



2019年2月1日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,782,969	1.6	534,540	12.6	305,454	△35.4	306,761	△34.5	164,816	△53.1	82,627	△68.0
2018年3月期第3四半期	6,674,028	2.4	474,551	27.2	472,849	30.6	468,152	31.1	351,786	30.7	258,582	35.2

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益※3	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益※3	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%
2019年3月期第3四半期	85.57	85.50	7.9	4.5
2018年3月期第3四半期	267.80	267.55	7.1	7.1

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

※3 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2019年3月期第3四半期	9,693,492	4,298,371	3,142,280	32.4	3,254.18
2018年3月期	10,106,603	4,511,671	3,278,024	32.4	3,395.00

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、1株当たり親会社株主持分を算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2019年3月期	—	8.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,400,000	0.3	750,000	4.9	500,000	△22.4	490,000	△23.3	290,000	△40.9	180,000	△50.4	186.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行ったため、2019年3月期の連結業績予想における基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益には、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえます。

詳細は、「2019年3月期第3四半期 連結決算」の6ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2019年3月期第3四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要-----	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報-----	P. 3
財政状態に関する定性的情報-----	P. 4
連結業績予想に関する定性的情報-----	P. 5
将来の見通しに関するリスク情報-----	P. 6
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書-----	P. 7
要約四半期連結財政状態計算書-----	P. 8
要約四半期連結持分変動計算書-----	P. 9
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書-----	P. 10
セグメント情報-----	P. 11
注記事項-----	P. 13

2019年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結累計期間		
	2018年3月期 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	2019年3月期 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	前 年 同期比
売 上 収 益	億円 66,740	億円 67,829	% 102
調 整 後 営 業 利 益	億円 4,745	億円 5,345	% 113
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (E B I T)	億円 4,728	億円 3,054	% 65
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	億円 4,681	億円 3,067	% 66
四 半 期 利 益	億円 3,517	億円 1,648	% 47
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 2,585	億円 826	% 32
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 267.80	円 85.57	% 32
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 267.55	円 85.50	% 32

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は840社、持分法適用会社数は416社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。
6. 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から12月31日の9ヶ月間）の概況

	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日～12月31日)	前年同期比
売上収益	6兆7,829億円	102%
調整後営業利益	5,345億円	+599億円
EBIT	3,054億円	△1,673億円
継続事業税引前四半期利益	3,067億円	△1,613億円
継続事業四半期利益	1,692億円	△1,824億円
非継続事業四半期損失	△44億円	△45億円
四半期利益	1,648億円	△1,869億円
親会社株主に帰属する四半期利益	826億円	△1,759億円

当第3四半期連結累計期間(以下、当累計期間)における日立グループの売上収益は、前年同期に比べ2%増加し、6兆7,829億円となりました。アジア・大洋州や北米を中心に売上が拡大した建設機械部門、日立化成および日立金属における事業買収による増収のあった高機能材料部門、欧州向け鉄道システムに加え、2017年7月の空気圧縮機事業(サルエアー社)の買収による増収のあった社会・産業システム部門、システムインテグレーションが堅調に推移した情報・通信システム部門が増収となりました。

調整後営業利益は、オートモティブシステム部門や生活・エコシステム部門、高機能材料部門が減益となったものの、社会・産業システム部門、情報・通信システム部門、建設機械部門が増収および収益性改善により増益となったことで、前年同期比599億円増の5,345億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加および日立国際電気株式の売却益の計上に加え、社会・産業システム部門において、鉄道システム事業におけるアジリティ・トレインズ・ウエスト社の一部株式の売却益計上があったものの、電力・エネルギー事業における英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結に伴う減損損失の計上等により、前年同期に比べ1,673億円減少し、3,054億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は、前年同期に比べ1,613億円減少し、3,067億円となりました。法人所得税費用1,375億円を差し引いた継続事業四半期利益は、前年同期に比べ1,824億円減少し、1,692億円となりました。非継続事業四半期損失は、前年同期に比べ45億円増加し44億円となりました。四半期利益は、前年同期に比べ1,869億円減少し、1,648億円となり、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ1,759億円減少し、826億円となりました。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

「2019年3月期 第3四半期連結決算の概要」(説明会資料)をご参照ください。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2019年3月期第3四半期末 (2018年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆6,934億円	△4,131億円
負 債 合 計	5兆3,951億円	△1,998億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆3,248億円	+2,745億円
親 会 社 株 主 持 分	3兆1,422億円	△1,357億円
非 支 配 持 分	1兆1,560億円	△775億円
運 転 資 金 手 持 日 数 (C C C)	70.9日	1.2日増加
親 会 社 株 主 持 分 比 率	32.4%	±0.0ポイント
D/E レシオ (非支配持分含む)	0.31倍	0.08ポイント増加

総資産は、英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結に伴う関連資産の減損に加え、日立国際電気の持分法適用会社化や売上債権の回収等により、前期末から4,131億円減少し、9兆6,934億円となりました。有利子負債は、短期借入金の増加等により、前期末から2,745億円増加し、1兆3,248億円となりました。親会社株主持分は、前期末から1,357億円減少し、3兆1,422億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は32.4%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.08ポイント増加し、0.31倍となりました。また、運転資金手持日数(CCC)は、前期末と比べ1.2日増加し、70.9日となりました。

(注) CCC: Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日～12月31日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,023億円	△2,708億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,754億円	+1,387億円
フリー・キャッシュ・フロー	268億円	△1,321億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	38億円	+1,462億円

当累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、買入債務の減少や売上債権の回収が減少したこと等により、前年同期に比べ2,708億円減少し、2,023億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に発生したサルエアー社買収のM&Aに伴う支出がなくなったことに加え、アジリティ・トレインズ・ウエスト社の売却等により、前年同期に比べ1,387億円支出が減少し、1,754億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,321億円減少し、268億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、前年同期に比べ1,462億円増加し、38億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から107億円増加し、7,087億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2019年3月期	前期比
売 上 収 益	9兆4,000億円	100%
調 整 後 営 業 利 益	7,500億円	+353億円
E B I T	5,000億円	△1,442億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	4,900億円	△1,486億円
当 期 利 益	2,900億円	△2,009億円
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 利 益	1,800億円	△1,829億円

2019年3月期の業績は、2019年1月17日時点の見通しから、EBIT、継続事業税引前当期利益、当期利益、親会社株主に帰属する当期利益を修正し、上記の水準を見込んでいます。なお、2019年3月期第4四半期の為替レートは、105円/ドル、120円/ユーロを想定しています。詳細については、「2019年3月期 第3四半期連結決算の概要」(説明会資料)をご参照ください。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど、経営基盤強化に向けた取り組みを引き続き推進し、持続的な成長をめざしていきます。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 人材の確保
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間				前 年 同期比
	2018年3月期		2019年3月期		
	自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	売上 収益比	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	6,674,028	100.0	6,782,969	100.0	102
売上原価	△4,896,973	△73.4	△4,948,029	△72.9	101
売上総利益	1,777,055	26.6	1,834,940	27.1	103
販売費及び一般管理費	△1,302,504		△1,300,400		100
調整後営業利益	474,551	7.1	534,540	7.9	113
その他の収益	4,613		108,784		—
その他の費用	△52,624		△360,615		685
金融収益	7,142		14,349		201
金融費用	△6,302		△2,077		33
持分法による投資損益	45,469		10,473		23
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (E B I T)	472,849	7.1	305,454	4.5	65
受取利息	10,821		16,711		154
支払利息	△15,518		△15,404		99
継続事業税引前四半期利益	468,152	7.0	306,761	4.5	66
法人所得税費用	△116,464		△137,541		118
継続事業四半期利益	351,688	5.3	169,220	2.5	48
非継続事業四半期利益(損失)	98		△4,404		—
四半期利益	351,786	5.3	164,816	2.4	47
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	258,582		82,627		32
非支配持分	93,204		82,189		88

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間		
	2018年3月期	2019年3月期	前 年 同期比
	自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	
四半期利益	351,786	164,816	47%
その他の包括利益(損失)			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	13,632	△60,405	—
確定給付制度の再測定	△505	—	—
持分法のその他の包括利益(損失)	1,438	△1,488	—
純損益に組み替えられない項目合計	14,565	△61,893	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	82,338	△24,881	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	1,426	△1,855	—
持分法のその他の包括利益(損失)	△12	20,192	—
純損益に組み替えられる 可能性のある項目合計	83,752	△6,544	—
その他の包括利益(損失)合計	98,317	△68,437	—
四半期包括利益	450,103	96,379	21
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	324,628	25,247	8
非支配持分	125,475	71,132	57

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2018年3月期末	2019年3月期	比較増減	科 目	2018年3月期末	2019年3月期	比較増減
	2018年3月31日現在	第3四半期末			2018年3月31日現在	2018年12月31日現在	
流動資産合計	5,151,800	5,079,823	△71,977	流動負債合計	3,795,394	3,744,644	△50,750
現金及び 現金同等物	697,964	708,745	10,781	短期借入金	121,439	397,391	275,952
売上債権及び 契約資産	2,501,414	2,212,661	△288,753	償還期長期債務	117,191	177,789	60,598
棚卸資産	1,375,232	1,586,428	211,196	その他の 金融負債	254,735	261,324	6,589
有価証券及び その他の金融資産	373,324	321,812	△51,512	買入債務	1,536,983	1,354,388	△182,595
その他の 流動資産	203,866	250,177	46,311	その 他 の 流 動 負 債	1,765,046	1,553,752	△211,294
非流動資産合計	4,954,803	4,613,669	△341,134	非流動負債合計	1,799,538	1,650,477	△149,061
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	743,407	735,139	△8,268	長期債務	811,664	749,640	△62,024
有形固定資産	2,124,827	1,948,086	△176,741	退職給付に 係る負債	575,156	538,947	△36,209
無形資産	1,054,370	990,261	△64,109	その他の 非流動負債	412,718	361,890	△50,828
その他の 非流動資産	315,768	375,653	59,885	負債の部合計	5,594,932	5,395,121	△199,811
資産の部合計	10,106,603	9,693,492	△413,111	親会社株主持分 合計	3,278,024	3,142,280	△135,744
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	575,809	489,060	△86,749
				利益剰余金	2,105,395	2,134,435	29,040
				その他の包括 利益累計額	142,167	63,888	△78,279
				自己株式	△4,137	△3,893	244
				非支配持分	1,233,647	1,156,091	△77,556
				資本の部合計	4,511,671	4,298,371	△213,300
				負債・資本の部 合計	10,106,603	9,693,492	△413,111

(注) IFRS第15号適用にあたり、当期より、前期末まで流動資産に表示していた「売上債権」の科目名称を「売上債権及び契約資産」に変更しています。

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末	2019年3月期	比較増減
	2018年3月31日現在	第3四半期末	
在外営業活動体の 換算差額	60,807	39,478	△21,329
確定給付制度の 再測定	22,675	23,859	1,184
その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産	174,588	93,117	△81,471
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	△115,903	△92,566	23,337
合 計	142,167	63,888	△78,279

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

								資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	
2017年3月31日現在	458,790	577,573	1,793,570	141,068	△3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995
利益剰余金への振替	-	-	11,048	△11,048	-	-	-	-
四半期利益	-	-	258,582	-	-	258,582	93,204	351,786
その他の包括利益	-	-	-	66,046	-	66,046	32,271	98,317
配当金	-	-	△67,591	-	-	△67,591	△31,427	△99,018
自己株式の増減	-	△24	-	-	△176	△200	-	△200
資本取引及びその他	-	△1,575	-	△1,839	-	△3,414	4,972	1,558
変動額合計	-	△1,599	202,039	53,159	△176	253,423	99,020	352,443
2017年12月31日現在	458,790	575,974	1,995,609	194,227	△4,092	3,220,508	1,228,930	4,449,438
2018年3月31日現在	458,790	575,809	2,105,395	142,167	△4,137	3,278,024	1,233,647	4,511,671
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	3,209	-	-	3,209	△1,406	1,803
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	575,809	2,108,604	142,167	△4,137	3,281,233	1,232,241	4,513,474
利益剰余金への振替	-	-	20,450	△20,450	-	-	-	-
四半期利益	-	-	82,627	-	-	82,627	82,189	164,816
その他の包括損失	-	-	-	△57,380	-	△57,380	△11,057	△68,437
配当金	-	-	△77,246	-	-	△77,246	△37,940	△115,186
自己株式の増減	-	△237	-	-	244	7	-	7
資本取引及びその他	-	△86,512	-	△449	-	△86,961	△109,342	△196,303
変動額合計	-	△86,749	25,831	△78,279	244	△138,953	△76,150	△215,103
2018年12月31日現在	458,790	489,060	2,134,435	63,888	△3,893	3,142,280	1,156,091	4,298,371

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第3四半期連結累計期間		
	2018年3月期 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	2019年3月期 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	351,786	164,816	△186,970
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	271,944	270,807	△1,137
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	369,035	266,479	△102,556
棚卸資産の増減(△は増加)	△321,693	△353,866	△32,173
買入債務の増減(△は減少)	1,146	△101,345	△102,491
その他	△199,008	△44,540	154,468
営業活動に関するキャッシュ・フロー	473,210	202,351	△270,859
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△253,310	△293,081	△39,771
無形資産の取得	△62,860	△60,830	2,030
有形固定資産及び無形資産の売却	18,172	60,349	42,177
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	△5,502	120,088	125,590
その他	△10,738	△2,021	8,717
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△314,238	△175,495	138,743
フリー・キャッシュ・フロー	158,972	26,856	△132,116
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の調達及び償還	△41,339	254,449	295,788
配当金の支払	△67,614	△77,264	△9,650
非支配持分株主への配当金の支払	△31,126	△39,363	△8,237
その他	△2,334	△133,965	△131,631
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△142,413	3,857	146,270
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	29,523	△19,932	△49,455
現金及び現金同等物の増減	46,082	10,781	△35,301
現金及び現金同等物の期首残高	765,242	697,964	△67,278
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	811,324	708,745	△102,579

(注) 事業再編等により重要性が変化したため、表示方法の変更を行っています。別掲していた「有形及び無形賃貸資産の取得」は、「有形固定資産の取得」又は「無形資産の取得」に、「有形及び無形賃貸資産の売却」は「有形固定資産及び無形資産の売却」に含めて表示しています。

この表示方法を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第3四半期連結累計期間				
		2018年3月期		2019年3月期		前年 同期比
		自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	構成比	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	構成比	
売上 収益	情報・通信システム	1,413,048	19%	1,450,830	20%	103%
	社会・産業システム	1,622,950	22	1,698,255	23	105
	電子装置・システム	763,260	11	693,032	9	91
	建設機械	683,902	9	743,192	10	109
	高性能材料	1,230,899	17	1,297,897	18	105
	オートモティブシステム	738,415	10	726,871	10	98
	生活・エコシステム	399,557	6	352,896	5	88
	その他	405,183	6	395,371	5	98
	小計	7,257,214	100	7,358,344	100	101
	全社及び消去	△583,186	—	△575,375	—	—
合計	6,674,028	—	6,782,969	—	102	
調整 後 営業 利益	情報・通信システム	118,372	26%	157,091	30%	133%
	社会・産業システム	63,460	14	97,702	19	154
	電子装置・システム	55,855	12	55,108	10	99
	建設機械	65,280	14	84,311	16	129
	高性能材料	93,183	20	82,051	16	88
	オートモティブシステム	33,448	7	18,698	3	56
	生活・エコシステム	15,514	3	9,636	2	62
	その他	15,910	4	22,056	4	139
	小計	461,022	100	526,653	100	114
	全社及び消去	13,529	—	7,887	—	—
合計	474,551	—	534,540	—	113	
E B I T	情報・通信システム	104,419	23%	164,920	68%	158%
	社会・産業システム	57,526	13	△153,773	△63	—
	電子装置・システム	56,677	13	51,942	21	92
	建設機械	70,518	16	80,153	33	114
	高性能材料	85,204	19	72,644	30	85
	オートモティブシステム	30,122	7	△16,485	△7	—
	生活・エコシステム	24,623	5	18,346	8	75
	その他	17,577	4	24,267	10	138
	小計	446,666	100	242,014	100	54
	全社及び消去	26,183	—	63,440	—	—
合計	472,849	—	305,454	—	65	

(注) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第3四半期連結累計期間					前年 同期比
	2018年3月期		2019年3月期			
	自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	構成比	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	構成比		
国内売上収益	3,190,513	48%	3,221,536	47%	101%	
アジア	1,554,175	23	1,546,727	23	100	
北米	863,605	13	895,987	13	104	
欧州	700,770	10	750,159	11	107	
その他の地域	364,965	6	368,560	6	101	
海外売上収益	3,483,515	52	3,561,433	53	102	
合計	6,674,028	100	6,782,969	100	102	

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

①IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。